



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 大成ラミックグループ株式会社 上場取引所 東
 (旧上場会社名：大成ラミック株式会社)
 コード番号 4994 URL <https://www.lamick.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 長谷部 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 北條 洋史 TEL 0480-88-1158
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	30,849	10.1	2,372	46.3	2,396	45.1	1,690	56.0
2024年3月期	28,029	△4.1	1,621	△35.6	1,651	△37.1	1,084	△43.5

(注) 包括利益 2025年3月期 1,639百万円(5.8%) 2024年3月期 1,549百万円(△22.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	268.00	—	6.9	7.2	7.7
2024年3月期	170.33	—	4.6	5.2	5.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	34,221	25,157	73.5	3,986.70
2024年3月期	32,742	23,954	73.2	3,798.05

(参考) 自己資本 2025年3月期 25,157百万円 2024年3月期 23,954百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,344	△2,139	△504	5,781
2024年3月期	2,477	△2,099	△1,039	5,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00	447	41.1	1.9
2025年3月期	—	33.00	—	47.00	80.00	510	29.9	2.1
2026年3月期(予想)	—	33.00	—	37.00	70.00		36.2	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,050	3.9	1,650	△30.5	1,740	△27.4	1,220	△27.8	193.33

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 大成ラミック株式会社
 新規 2社 (社名) (旧会社名 大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社) 、除外 1社 (社名)
 DANGANフィルム株式会社
 (旧会社名 大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社)

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(期中における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	7,047,500株	2024年3月期	7,047,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期	737,109株	2024年3月期	740,361株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	6,309,068株	2024年3月期	6,364,217株

(注) 当社は、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPを導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	29,599	10.9	2,234	39.8	2,243	38.0	1,581	52.2
2024年3月期	26,692	△1.5	1,598	△24.9	1,625	△26.1	1,038	△31.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	250.65	—
2024年3月期	163.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	31,884	23,314	73.1	3,694.59
2024年3月期	30,519	22,198	72.7	3,519.51

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,314百万円 2024年3月期 22,198百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(期中における連結範囲の重要な変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド消費の拡大や企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られましたが、インフレの継続により実質賃金は低下しており、景気は緩やかな回復に留まりました。一方で、地政学リスクの高まりに加え、労務費や物流費の上昇を背景としたエネルギー・原材料価格の高止まり、急激な為替変動や消費者物価の上昇、米国の政策動向など、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、上記のとおりエネルギーコスト・原材料価格等の高止まりが継続しているものの、包装資材需要においては底堅く推移しました。

このような状況下、当連結会計年度の業績は、売上高は30,849百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は2,372百万円（同46.3%増）、経常利益は2,396百万円（同45.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,690百万円（同56.0%増）となりました。

当連結会計年度は、国内市場では上記のとおり、エネルギーコスト・原材料価格等が高止まりしている一方で、これまで実施した価格改定の効果や、受注が底堅く推移したことにより、増収・増益となりました。海外市場では受注が堅調に推移したことに加え、円安による為替影響もあり、増収・増益となりました。

部門別概況は以下のとおりであります。

[包装フィルム部門]

国内市場では、前年業績に影響を及ぼした在庫の調整局面は一巡し、受注は底堅く推移したことにより売上高は前年同期を上回りました。海外市場では、主に米州地域の増収に円安による為替影響が加わり、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は26,809百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

[包装機械部門]

国内市場では、包装機械の売上高は販売機種の影響により前年を下回り、アフターサービスは前年並みを確保した結果、売上高は前年同期を下回りました。海外市場では、米州地域における底堅い設備投資意欲の影響や、上記包装フィルム部門同様に円安による為替影響も加わり、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は4,040百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,478百万円増加し、34,221百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ625百万円増加し、17,843百万円となりました。これは主に、受取手形が58百万円、仕掛品が56百万円減少した一方で、現金及び預金が693百万円、売掛金が245百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ852百万円増加し、16,377百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）が185百万円減少した一方で、建設仮勘定が912百万円、機械装置及び運搬具（純額）が106百万円増加したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末と比べ275百万円増加し、9,063百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ337百万円増加し、8,633百万円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれる前受金が201百万円減少した一方で、買掛金が320百万円、未払消費税等が81百万円、未払法人税等が62百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ62百万円減少し、430百万円となりました。これは主に、リース債務が65百万円が減少したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1,202百万円増加し、25,157百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,244百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ693百万円増加し、5,781百万円となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,344百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,296百万円、減価償却費1,324百万円、仕入債務の増加額336百万円等であります。

支出の主な内訳は、法人税等の支払額568百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,139百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

これは主に、版製造設備をはじめとする生産体制の強化・合理化、品質体制強化のための国内生産設備の改修等に伴う有形固定資産の取得による支出1,862百万円、無形固定資産の取得による支出347百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は504百万円（前年同期比51.5%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額446百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	74.5	73.2	73.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.3	57.5	45.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	27.8	11.2	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	245.8	1,477.5	3,027.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、インフレの継続により実質賃金の低下がみられるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えています。一方で資源価格や諸物価の高騰、金利や為替相場の変動による経済への影響、地政学リスクの高まりに加えて、米国の政策動向など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社を取り巻く経営環境につきましても、上記同様に不透明な状況が依然として継続しております。さらに、長期的視点からは環境負荷低減、日本国内における少子高齢化による労働力の減少や需要動向の変調などへの対応が求められており、このような経営環境変化を前提として、堅固な経営体制を継続的に強化する必要があると考えております。

このような状況下、国内市場においては、当社の強みである液体小袋包装分野を軸に、お客様ニーズ及び社会的課題解決に貢献する付加価値の高い製品やサービスの提供を追求するとともに、インフレ経済の持続を前提として、販売価格の最適化及び徹底したコストダウンに取り組んでまいります。また、需要変動につきましても生産性向上を促進し、引き続き、製品の安定供給を目指してまいります。

海外市場においては、既存展開地域にリソースを集中しさらなるローカルニーズと供給方法を合わせた戦略を策定・実行することで、量と質（利益）を兼備した海外事業の拡大を進めてまいります。

また、グループ全体の利益向上と安定供給を持続的に可能にするため、海外事業におけるサプライチェーンの最適化を含めた戦略を推進してまいります。

このように収益性を確保しつつ新たな施策への投資を行っていくことを方針とし、次期の連結業績の見通しは、売上高32,050百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益1,650百万円（同30.5%減）、経常利益1,740百万円（同27.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,220百万円（同27.8%減）を予定しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,158,068	5,851,933
受取手形	593,843	327,734
電子記録債権	502,417	710,380
売掛金	5,970,384	6,215,418
商品及び製品	2,640,126	2,713,667
仕掛品	1,398,668	1,342,423
原材料及び貯蔵品	486,853	437,664
その他	467,899	244,700
流動資産合計	17,218,260	17,843,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,086,558	12,114,443
減価償却累計額	△6,111,083	△6,324,246
建物及び構築物(純額)	5,975,475	5,790,196
機械装置及び運搬具	10,743,776	10,432,535
減価償却累計額	△8,556,261	△8,138,131
機械装置及び運搬具(純額)	2,187,515	2,294,404
工具、器具及び備品	1,981,389	2,036,225
減価償却累計額	△1,579,946	△1,657,547
工具、器具及び備品(純額)	401,442	378,678
土地	4,112,026	4,109,758
リース資産	186,269	158,545
減価償却累計額	△84,428	△85,265
リース資産(純額)	101,840	73,280
使用权資産	132,543	95,512
建設仮勘定	42,235	954,632
有形固定資産合計	12,953,079	13,696,462
無形固定資産		
ソフトウェア	416,558	430,353
その他	32,960	108,181
無形固定資産合計	449,519	538,535
投資その他の資産		
投資有価証券	972,282	943,751
退職給付に係る資産	620,752	665,406
繰延税金資産	299,498	316,541
その他	236,360	223,474
貸倒引当金	△6,950	△6,950
投資その他の資産合計	2,121,945	2,142,224
固定資産合計	15,524,544	16,377,222
資産合計	32,742,804	34,221,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,865,332	5,186,013
1年内返済予定の長期借入金	29,149	—
リース債務	65,845	64,130
未払金	1,795,281	1,841,110
未払法人税等	251,866	314,458
未払消費税等	11,812	93,650
賞与引当金	474,691	503,338
役員賞与引当金	35,800	35,800
株主優待引当金	71,621	72,953
その他の引当金	7,078	10,334
その他	687,210	511,518
流動負債合計	8,295,689	8,633,309
固定負債		
リース債務	181,863	116,477
繰延税金負債	60,828	46,170
従業員株式給付引当金	54,975	59,325
役員株式給付引当金	81,079	97,079
退職給付に係る負債	69,392	79,683
その他	44,111	31,441
固定負債合計	492,250	430,177
負債合計	8,787,939	9,063,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,413,503	3,413,503
利益剰余金	18,169,439	19,413,889
自己株式	△2,080,922	△2,071,268
株主資本合計	22,928,266	24,182,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,478	144,128
為替換算調整勘定	483,874	465,627
退職給付に係る調整累計額	370,245	365,532
その他の包括利益累計額合計	1,026,598	975,288
純資産合計	23,954,865	25,157,659
負債純資産合計	32,742,804	34,221,146

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	28,029,007	30,849,520
売上原価	21,080,428	22,705,932
売上総利益	6,948,578	8,143,588
販売費及び一般管理費	5,326,609	5,770,638
営業利益	1,621,968	2,372,949
営業外収益		
受取利息	21,248	36,051
受取配当金	11,991	14,891
物品売却益	16,003	17,424
受取補償金	6,454	6,782
雑収入	11,550	10,899
営業外収益合計	67,248	86,050
営業外費用		
支払利息	1,682	1,113
支払手数料	3,000	—
支払補償費	4,500	602
為替差損	26,525	60,295
雑損失	1,819	105
営業外費用合計	37,529	62,117
経常利益	1,651,688	2,396,882
特別利益		
固定資産売却益	27,552	26,856
投資有価証券売却益	—	10,166
特別利益合計	27,552	37,022
特別損失		
固定資産除却損	20,690	87,464
減損損失	114,975	50,145
特別損失合計	135,665	137,609
税金等調整前当期純利益	1,543,575	2,296,295
法人税、住民税及び事業税	576,137	625,399
法人税等調整額	△116,586	△19,993
法人税等合計	459,550	605,406
当期純利益	1,084,024	1,690,889
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,084,024	1,690,889

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,084,024	1,690,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,419	△28,350
繰延ヘッジ損益	77	—
為替換算調整勘定	214,323	△18,246
退職給付に係る調整額	213,913	△4,713
その他の包括利益合計	465,734	△51,309
包括利益	1,549,759	1,639,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,549,759	1,639,579
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,246	3,413,503	17,538,929	△1,582,276	22,796,402
当期変動額					
剰余金の配当			△453,515		△453,515
親会社株主に 帰属する当期純利益			1,084,024		1,084,024
自己株式の取得				△500,160	△500,160
自己株式の処分				1,514	1,514
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	630,509	△498,645	131,864
当期末残高	3,426,246	3,413,503	18,169,439	△2,080,922	22,928,266

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	135,059	△77	269,550	156,332	560,864	23,357,266
当期変動額						
剰余金の配当						△453,515
親会社株主に 帰属する当期純利益						1,084,024
自己株式の取得						△500,160
自己株式の処分						1,514
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	37,419	77	214,323	213,913	465,734	465,734
当期変動額合計	37,419	77	214,323	213,913	465,734	597,598
当期末残高	172,478	—	483,874	370,245	1,026,598	23,954,865

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,246	3,413,503	18,169,439	△2,080,922	22,928,266
当期変動額					
剰余金の配当			△446,439		△446,439
親会社株主に 帰属する当期純利益			1,690,889		1,690,889
自己株式の処分				9,653	9,653
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,244,450	9,653	1,254,103
当期末残高	3,426,246	3,413,503	19,413,889	△2,071,268	24,182,370

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	172,478	483,874	370,245	1,026,598	23,954,865
当期変動額					
剰余金の配当					△446,439
親会社株主に 帰属する当期純利益					1,690,889
自己株式の処分					9,653
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△28,350	△18,246	△4,713	△51,309	△51,309
当期変動額合計	△28,350	△18,246	△4,713	△51,309	1,202,793
当期末残高	144,128	465,627	365,532	975,288	25,157,659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,543,575	2,296,295
減価償却費	1,073,765	1,324,950
減損損失	114,975	50,145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△733	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,905	28,483
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,700	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△1,353	1,332
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,213	8,220
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,420	18,782
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21,309	10,291
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11,920	△51,484
受取利息及び受取配当金	△33,239	△50,942
支払利息	1,682	1,113
為替差損益 (△は益)	1,212	3,295
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27,552	△26,856
固定資産除却損	20,690	87,464
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,166
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,632	△396,446
棚卸資産の増減額 (△は増加)	259,840	20,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,866	336,548
未収消費税等の増減額 (△は増加)	54,686	52,909
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,694	81,847
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	66,969	155,667
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	157,559	△32,114
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	6,126	3,517
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△5,203	△49,038
小計	3,109,338	3,864,016
利息及び配当金の受取額	33,255	50,730
利息の支払額	△1,676	△1,104
法人税等の支払額	△663,898	△568,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,477,018	3,344,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	80,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△1,956,242	△1,862,337
有形固定資産の売却による収入	11,473	95,281
無形固定資産の取得による支出	△126,532	△347,060
有形固定資産の除却による支出	△12,097	△28,709
投資有価証券の取得による支出	△10,722	△12,178
投資有価証券の売却による収入	—	12,994
その他	△5,053	2,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,099,175	△2,139,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,004	△29,149
リース債務の返済による支出	△36,883	△31,494
配当金の支払額	△453,515	△446,439
自己株式の取得による支出	△500,160	—
自己株式の処分による収入	575	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,039,987	△504,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,234	△7,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△582,910	693,864
現金及び現金同等物の期首残高	5,670,978	5,088,068
現金及び現金同等物の期末残高	5,088,068	5,781,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,096,261千円は「受取手形」593,843千円、「電子記録債権」502,417千円として組替えております。

(期中における連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、持株会社体制への移行準備の一環として、2024年5月1日付で大成ラミック株式会社(旧会社名 大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社)、DANGANフィルム株式会社(旧会社名 大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社)を新規設立したことに伴い、新たに子会社2社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結する執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役等に対し、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に従って、その役員及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	209,202千円、70,563株
当連結会計年度	199,548千円、67,311株

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	包装フィルム	包装機械	合計
外部顧客への売上高	24,630,055	3,398,952	28,029,007

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州		アジア他	合計
	米国	その他		
23,640,658	2,591,725	217,246	1,579,377	28,029,007

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	包装フィルム	包装機械	合計
外部顧客への売上高	26,809,440	4,040,080	30,849,520

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州		アジア他	合計
	米国	その他		
24,761,774	3,679,309	494,368	1,914,068	30,849,520

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,798円05銭	3,986円70銭
1株当たり当期純利益	170円33銭	268円00銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除した当該自己株式数

前連結会計年度 70,563株

当連結会計年度 67,311株

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 70,630株

当連結会計年度 68,634株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,084,024	1,690,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,084,024	1,690,889
普通株式の期中平均株式数(株)	6,364,217	6,309,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、2024年11月11日付「役員人事およびCx0制(チーフオフィサー制)の導入に関するお知らせ」をご参照ください。